

池田・ロバートソン会談の影響力

①

政治と教育を考える

立花 希一

池田・ロバートソン会談の本題である後段の分析に移ろう。

一、日本防衛隊と援助

(一) 本会議の参加者はこれらの制限を認識し、

(イ) 日本にしかるべき防衛隊らしきものを創設するのみならず、維持するためにすら、かなりの額の軍事援助が来るべき何年間かの間必要であることに意見一致した。この点に關し日本代表より現状において実行可能な最大限と信ぜられる部隊の規模について提案がなされた。アメリカ側代表は提案中の数字と規模は低目であると述べたが、右提案はさしたる困難なく発展改善しうるべきものと考えた。

(ロ) アメリカ政府は日本側の「相互防衛費」分担金は、日本自身の防衛計画費が増大するに従って減少することを認め、また同意した。

(ハ) 本会議参加者は、日本国民が自己の防衛に關しより多くの責任を感じるような気分を国内につくるのが最も重要であると意見一致した。愛国心と自己防衛の自発的精神が日本に

おいて成長する如き気分を啓蒙と啓発によって発展することが日本政府の責任である。



この会談が行われた1953

年は、50年の朝鮮戦争勃発を機に、武装解除から再軍備へと、手のひらを返したような対日政策転換に基づいた米国の強い要請によって設置された警察予備隊を経て、52年に設置された保安隊の時期に当たる。(イ)

「日本にしかるべき防衛隊らしきものを創設する」という日米合意に沿う形で54年に自衛隊が創設され、しかもその維持だけにはとどまらず、もくろみ通り「さしたる困難なく発展改善しうるべきもの」となり、その後の経済成長に伴って「防衛計画費が増大」し、今日の自衛隊に至っている(ロ)。

池田の高度経済成長路線も結果的には、アメリカの日本に対する再軍備・軍事力増強の要請に応える目的のための手段だったとすら見なしうる。吉田・池田・宮沢喜一の流れをくむ軽武装・経済重視という自民党内のいわゆるハト派・護憲派の立場

は、55年の結党以来改憲・自民憲法制定を党是とする自民党の原則と、相いれない立場である(それともこの立場は単なる手段で、よるいを隠す衣の役割にすぎなかったのだろうか)。

91年以降の自衛隊海外派遣、2007年の防衛省昇格、昨年の(部分的にせよ)集団的自衛権行使を認めた、安全保障関連法案成立、そして現実味を帯びる自民党改憲草案明記の9条変更および国防軍創設も、この日米合意と軌を一にしている。

さらに注目すべきは(ハ)である。ここで強調したいのは、この合意に沿った日本の文教政策だ。項目を列挙するだけでも「愛国心と自己防衛」教育の目的に符合しているのが見て取れるだろう。1954年の(教育関係職員)の政治的行為を制限する(教育二法)成立、58年の道徳の時間設置、66年の(正しい愛国心と天皇敬愛を求めた)期待される人間像、近年では99年の国旗国歌法成立、2006年の(愛国心条項明記の)新教育基本法成立とそれに伴う文科省による国歌斉唱・国旗掲揚指導強化(今や国立大学にまで及ぼつとしている)、15年の道徳の教科化決定など。

戦前の愛国心は明治憲法体制下、天皇への絶対的忠誠を教育勅語や軍人勅諭を通して臣民に教化した忠君愛国だった。が、この合意条項における愛国心は生死を賭けた国防としてのそれである。この場合、国の何を守

るのが目的なのだろうか。戦前は天皇・国體護持が目的だったが、自分や他者の生命を犠牲にしてまで守るべきものはあるのだろうか、ないのだろうか。あるいは、例えば政府の誤った政策によって国が間違った道を歩んでいると、個々の市民が自らの良心・見識に基づいて判断した場合、その批判を表明したり政治的示威行動をしたりすることも、(前者)の愛国心とは反対の性格を持つが、愛国心と表裏ではないだろうか。

そもそも一つだけが正解の愛国心などないのだから、正しいと決めつけた愛国心を「啓蒙・啓発」の名の下に国民に教化するような教育を国は行うべきではない。各人が自分なりの見解を持って率直に表明し、それとは異なる他者の見解にも耳を傾けながら互いに議論し、そこから学べる機会を提供するのが民主的な教育である(これは愛国心問題に限らない)。

合意では「自発的精神」が使われているが、前者のような教育では自発性は育たないどころか、日本社会に根強い同調圧力がさらに強まり、自発性に見せかけた強制となる懸念がある。戦後70年たっても後者のような教育があまり行われていない現状では、(上述の合意に沿った文教政策を通して長い年月をかけて国が国民に教化してきた愛国心に訴え、それを利用してよろな)上からの改憲(9条)などもってのほかであろう。

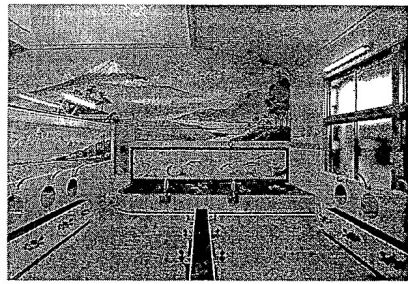
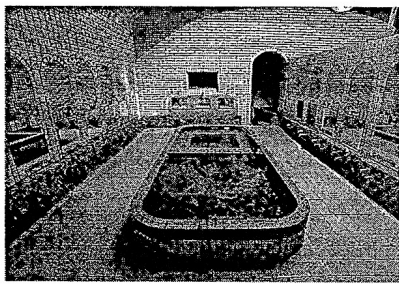
民主社会では、各人が政治に関心をもち、自分なりの政治的見解を表明した上で、下からの合意形成が図られることに価値

がある。そのためには後者のような教育が不可欠だ。卑近なところでは、選挙権年齢引き下げに伴って導入されようとしている教科「公共」の教育が前者になるか後者になるか、国民は注視する必要があるだろう(政治活動参加届け出制の是非も、その一環の問題である)。

出版 話題

関東と関西の文化の違いを写真で紹介 地域に愛着持って

東京書籍が出版した、関東と関西の文化の違いがテーマの写



「くらべる東西」より。東(東京)の銭湯(左)と西(京都)の銭湯(撮影・山出高士)

文

化